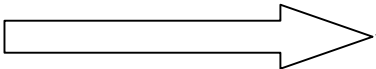


生活圏域レベルの広域的な対応について (図表)

- . 「生活圏域」の位置づけについて
- . 基本政策部会報告における「生活圏域」の目安について
- . 基本政策部会報告を目安とした場合の課題について

三全総の定住圏と「生活圏域」の考え方の相違

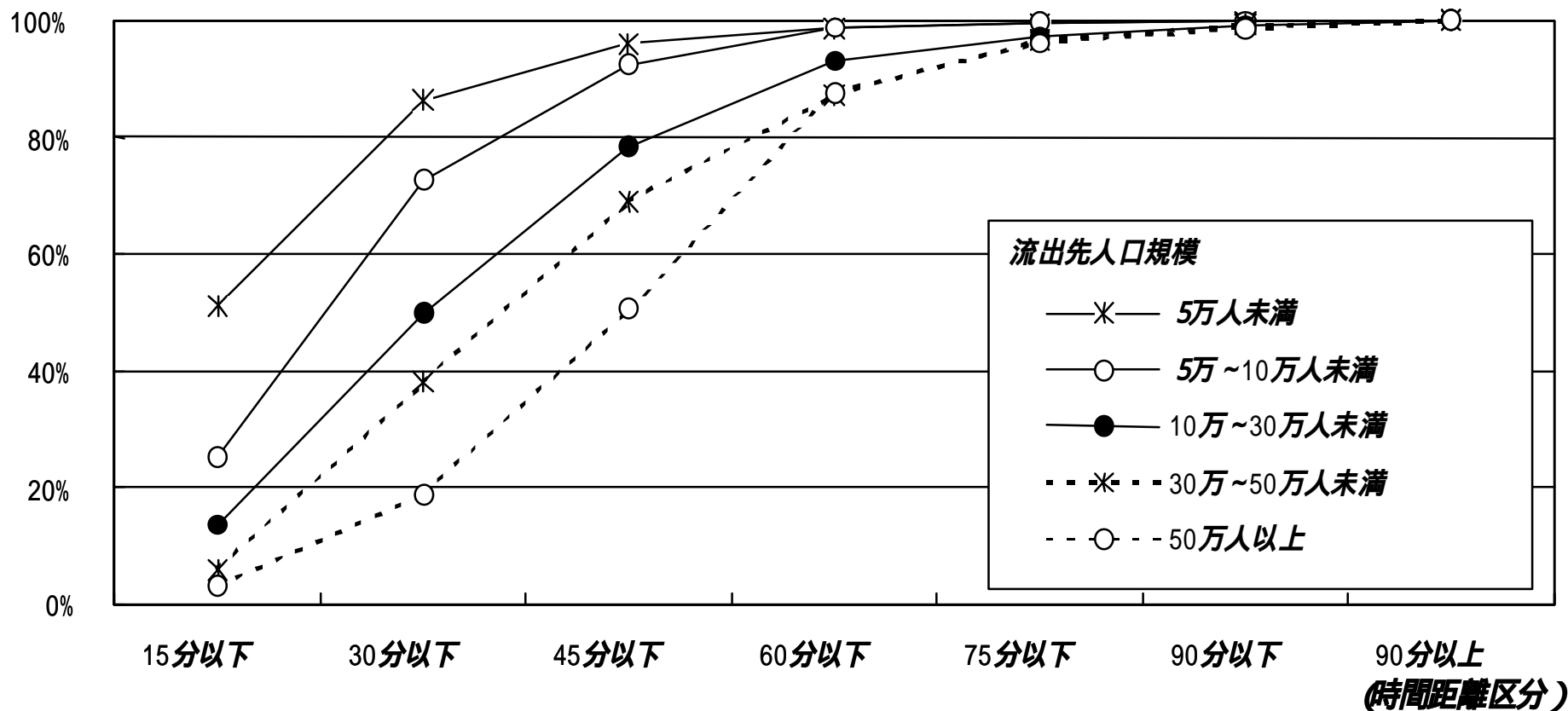
	定住圏	生活圏域
状況変化		 人口減少、地方分権・市町村合併 モータリゼーション、IT革命、意識の変化
背景	地方都市への <u>人口の定着</u> は着実に進行 大都市集中抑制と地方振興（過密過疎対処）	人口減少、特に中枢・中核都市からの遠隔 地で大幅な <u>人口減少</u> 地域社会崩壊の懸念への対応
圏域の考え方	自然環境、生活環境、生産環境の調和のと れた人間居住の総合的環境の形成	人口減少下にあっても、 <u>生活関連サービ スを維持し、地域社会の機能や活力を保つ</u>
圏域規模	都市、農山漁村を一体として、山地、平野 部、海の広がりを持つ圏域であり、全国は、 およそ200～300の定住圏で構成 定住圏の中心となるべき地方都市（20万人 以上）の都市機能の集積と新市街地の開発	人口規模で30～50万人程度以上、時間距離1～ 1.5時間程度のまとまり（1時間圏は、全国が <u>100前後の数でカバーされる規模</u> ） 圏域内での機能分担と相互補完に基づく対応
位置づけ	三全総において「 <u>計画上の圏域</u> 」とされ、 整備の方向については、地方公共団体が定 めるものとされている 三全総策定後、「 <u>モデル定住圏計画策定要 綱</u> 」が定められ、これに基づき44の <u>モデル 定住圏</u> が地方公共団体により設定	生活行動が広域化・多様化に対応し、 <u>圏域を固 定的に考えるのではなく、住民にとって様々な 機能が利用できるかどうかといった観点からの 検討が必要ではないか</u> よって、広域的な対応を図っていく場合の <u>目安 として提示することとしてはどうか</u>

（出典）第三次全国総合開発計画、国土審議会基本政策部会報告等をもとに国土交通省国土計画局作成。

（注）定住圏は、四全総ではその一体的な整備を引き続き推進することとしている。21世紀の国土の「グランドデザイン」では、中小都市等を圏域の中核として周辺の農山漁村から形成される多自然居住地域の生活圏が記述されている。

通勤通学流動から圏域を捉えると、流出先市町村のうち人口規模30万人未満では時間距離で45分、人口規模30万人以上では時間距離で1時間の圏域において、概ね8割以上の通勤・通学流動をカバーすることができる。

通勤・通学先（流出先）への時間距離別にみた流出元市町村の累積割合（流出先人口規模別）



(出典) 総務省「国勢調査報告」等をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 時間距離120分以上及び流出割合5%未満の通勤・通学流動は分析に加えていない。また、流出割合は以下のように算出した。

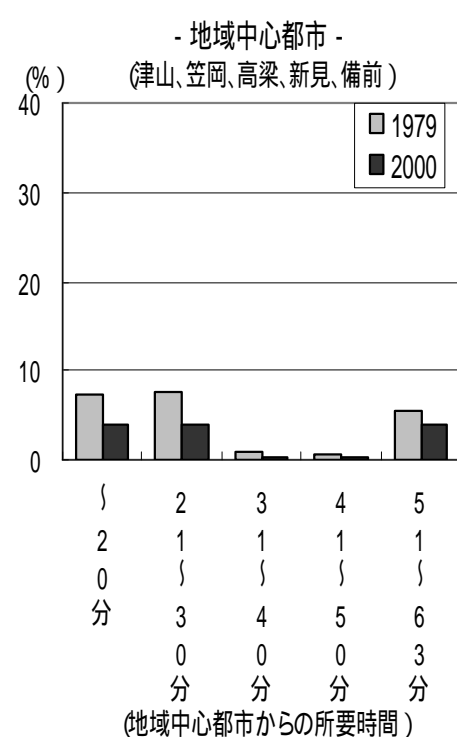
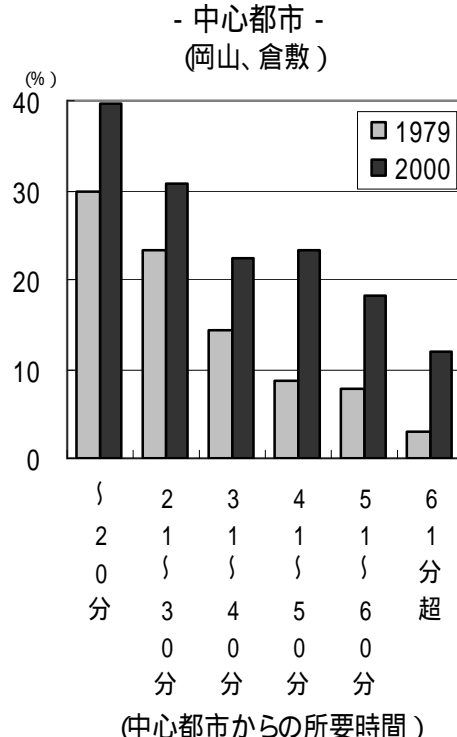
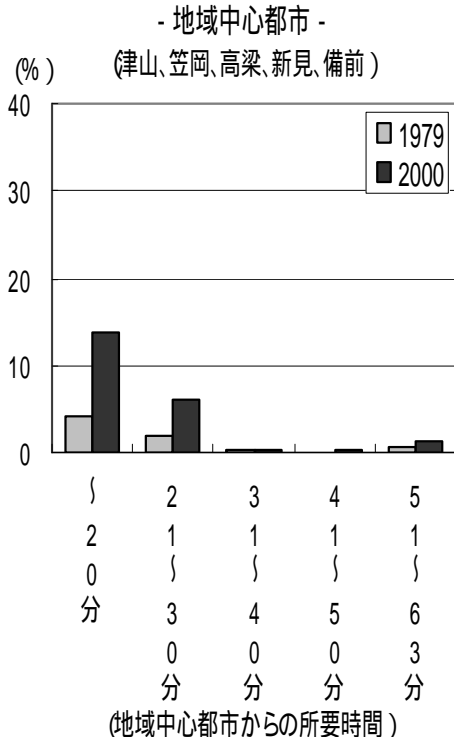
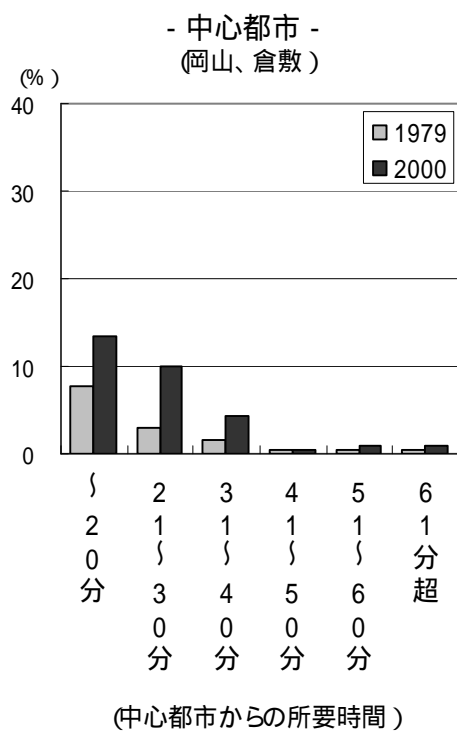
ある流出先市への流出割合(%) = ある流出先市への流出人口 / { (当該市町村15歳以上人口) - (自市町村内就業・通学人口) }

2. 分析に当たっては、データ処理の都合上、三大都市圏のうち既成市街地・近郊整備地帯(首都圏)・既成都市区域・近郊整備区域(近畿圏)及び都市整備区域(中部圏)の指定区域を除外している。

岡山県では、生鮮食料品などの日常的な買物行動では、中心都市・地域中心都市ともに周辺部(30～40分圏)からの拠点性を高めている。映画・レジャーなどの非日常的行動では、地域中心都市の拠点性が薄れる一方、中心都市の一時間圏及びそれ以上の圏域からの拠点性が顕著に高まっている。

生鮮食料品

映画・レジャー等

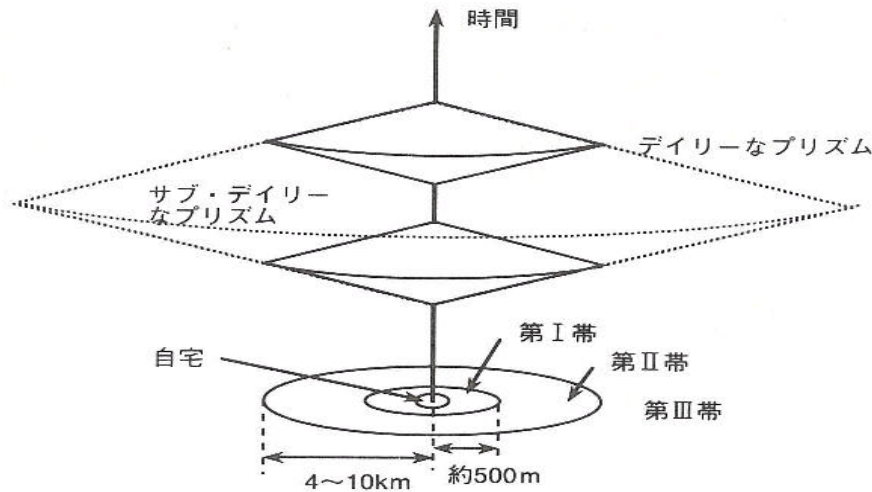


(出典) (財)岡山経済研究所「おかやま生活行動圏20年の変遷と展望～岡山県民の生活行動圏調査結果より～平成10年5月」、「岡山県民の生活行動圏 - 第9回調査結果報告書 - 平成13年3月」、和気倫弘・谷口守・阿部宏史「地方部における個人交通行動の長期的変遷と課題：土木計画学研究・講演集、No26、2002」及び国土交通省総合交通体系データシステム(NAVINET)をもとに作成。

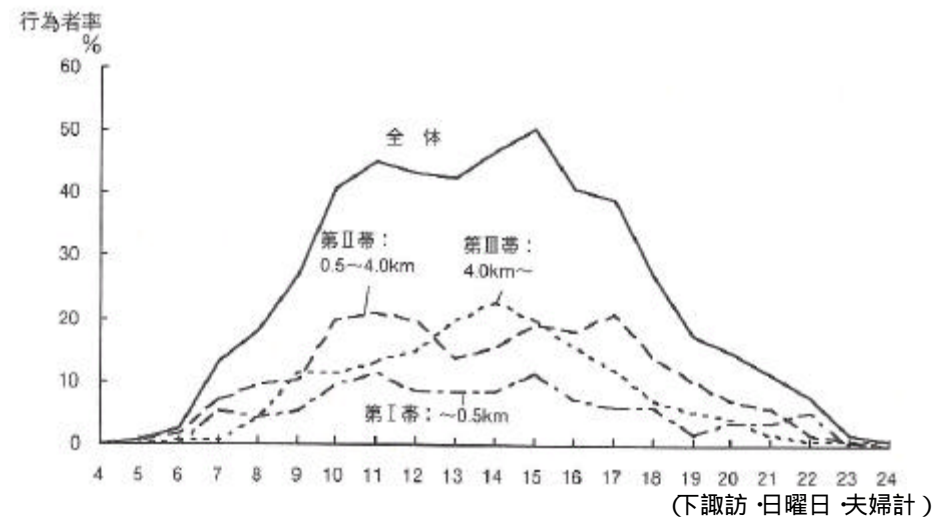
(注) 和気・谷口・阿部の区分に即して岡山県内において岡山市(627千人：2000年国勢調査による人口、以下同様)、倉敷市(430千人)を中心都市とし、津山市(90千人)、笠岡市(59千人)、高梁市(25千人)、新見市(25千人)、備前市(29千人)を地域中心都市として、それぞれ中心都市と地域中心都市を主な目的地とする岡山県内の各市町村の行動者数(中心都市間、地域中心都市間の行動者数を除く)を、NAVINET(道路モード)による1998年時点の所要時間距離帯別に集計し、各所要時間区別の18歳以上人口に占める比率を示したもの。
行動者数は(財)岡山経済研究所の資料による。なお、当該資料における行動者数とは、18歳以上を対象とするアンケート調査の各市町村別の回答数を各市町村の18歳以上人口に応じて引き延ばしたものである。

生活活動空間の広がり(就業を除く)を自宅からの活動距離で見ると、その活動の規則性から、第 1 帯(約500m以下)、第 2 帯(500m~(4~10km))、第 3 帯(10km以上)の3つの距離帯に分割される。
 こうした3つの距離帯別活動を活動の時間帯で見ると、第 1 帯の活動者率が午後 1 時頃にただ 1 つのピークをもち、第 2 帯の活動者率が午前と午後とに 2 つのピークをもち、第 3 帯の活動者率はより細分化しているという特徴を持っている。

生活活動空間の時間的広がりとの空間的広がりとの関係



外出活動の時間帯分布の距離帯別比較



(出典) 荒井良雄 岡本耕平 神谷浩夫・川口太郎 都市の空間と時間」(1996年、古今書院)より抜粋。

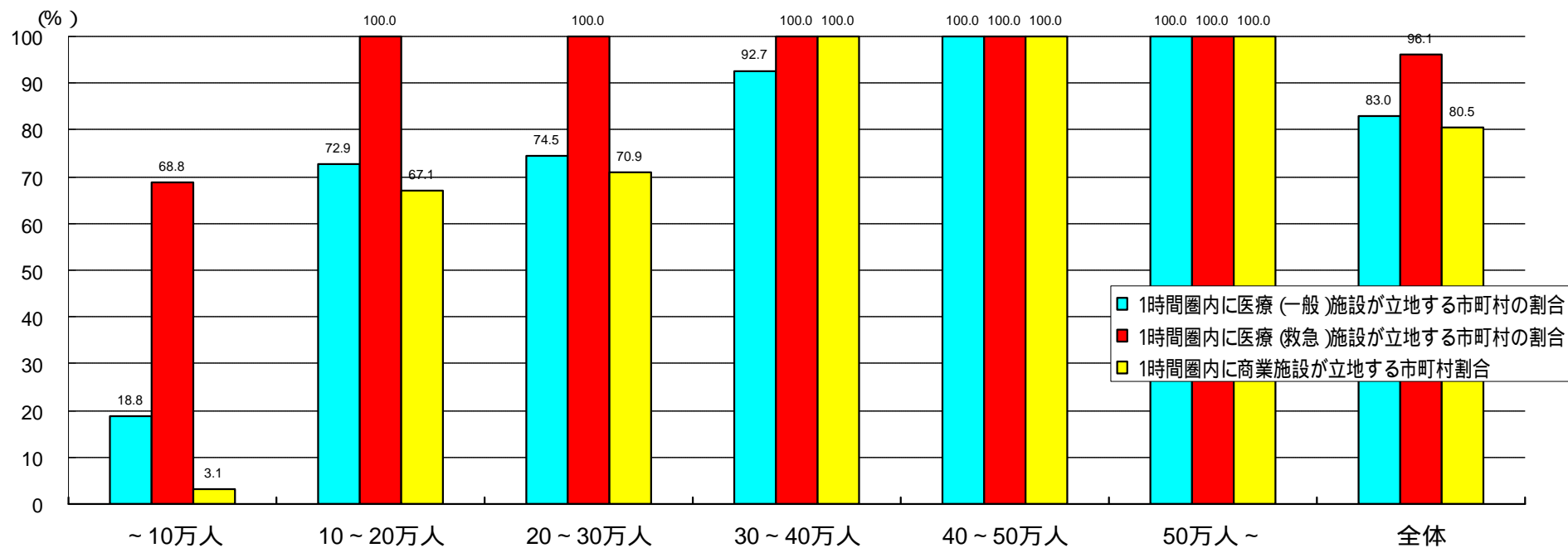
(参考) 地域社会の段階構成

地域社会段階	近隣	コミュニティ	地区	市町村	定住圏	県	地方ブロック	国
生活圏との対応	← 日常生活圏		← 週間生活圏		← 月間生活圏		← 年間生活圏	

(出典) 国土庁地方振興局都市整備課編 都市機能要覧」(昭和55年 3月)より抜粋

1時間圏域の人口規模別に医療・商業施設の立地割合をみると、圏域人口30万人以上において立地割合が9割以上となる。

1時間圏内に医療・商業施設が立地する市町村の割合（九州地方）



市町村数	～10万人	10～20万人	20～30万人	30～40万人	40～50万人	50万人～	全体
1時間圏域人口規模別市町村数	64	70	55	41	35	252	517

（出典）国土交通省総合交通分析システム（NITAS）、総務省「国勢調査報告」等をもとに国土交通省国土計画局作成。

（注）1. 圏域の設定にあたっては、平成14年3月現在の交通ネットワークで鉄道（新幹線と特急を除く。）と道路（高速道路を除く。）の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

2. ここでいう医療・商業施設とは以下のとおり

医療（一般）重要性、ニーズの高い116の診療科目（内科、呼吸器科、消化器科（胃腸科）循環器科、小児科、精神科、外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科、麻酔科）

医療（救急）救命救急センター若しくは救急告示病院

商業 店舗面積1万㎡以上の百貨店、スーパー、ショッピングセンター若しくは寄合百貨店

全国における中心的都市(中核・中核都市及び人口20万人以上都市)より1時間圏外の市町村数は、今後の人口減少により増加していく見込み。一方、同地域の人口は、人口移動の想定によりその姿は異なる。

中核・中核都市及び人口20万人以上都市より1時間圏外の市町村数と人口の割合(全国)

	2000年	95-2000年移動率固定型		封鎖型		(参考) 中核・中核都市 1時間圏外(2000年)
		2025年	2050年	2025年	2050年	
市町村数	1,702	1,756	1,836	1,702	1,803	2,110
割合	52.9	54.6	57.0	52.9	56.0	65.5
人口(万人)	1,966	2,155	1,081	2,194	2,072	4,694
割合	15.5	17.8	10.7	18.1	20.6	37.0

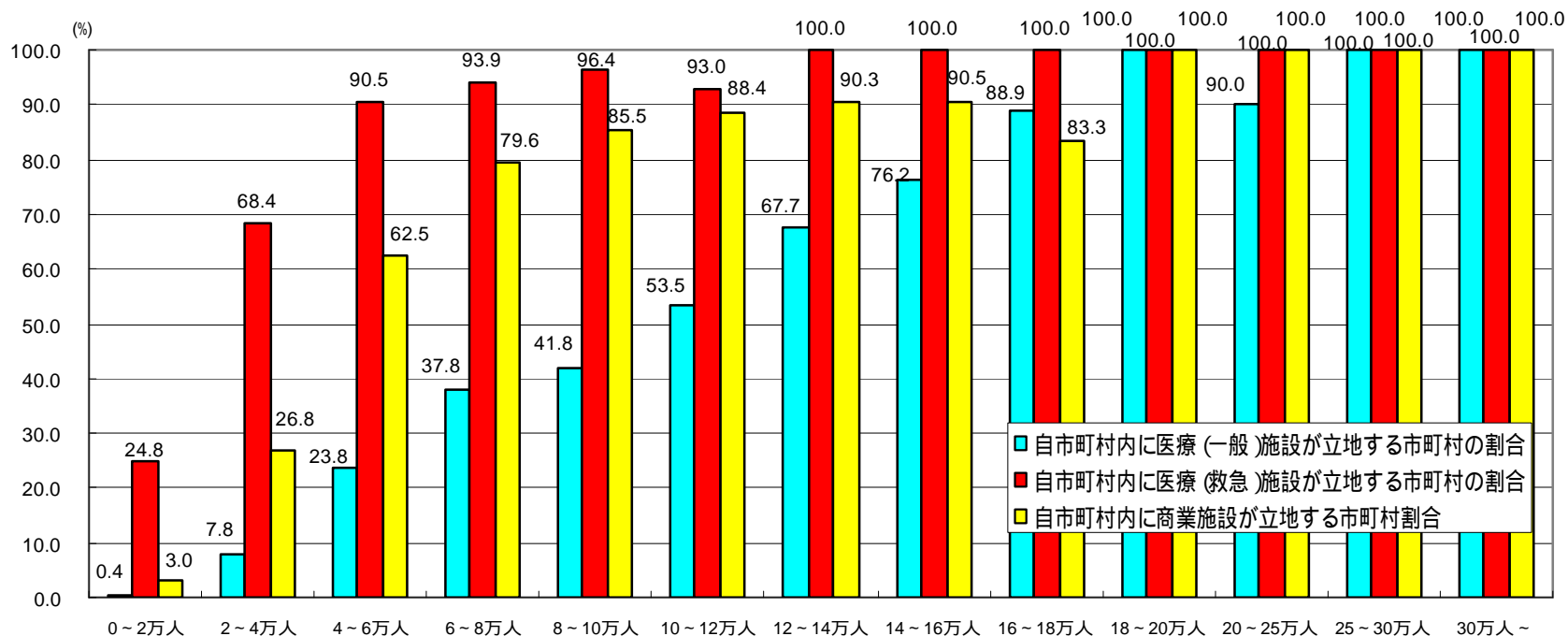
(出典) 国土交通省総合交通分析システム(NITAS)、総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 中核・中核都市とは、都道府県庁所在又は人口30万人以上であって昼夜間人口比率が1以上の都市をいう

2. 圏域の設定にあたっては、平成14年3月現在の交通ネットワークで鉄道(新幹線と特急を除く)と道路(高速道路を除く)の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

3. 将来人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下のとおり。
95-2000移動率固定型: 1995年から2000年までの移動率が将来も続く仮定
封鎖型: 移動率がゼロと仮定

自市町村内に医療・商業施設が立地する市町村の割合 (全国)



	0~2万人	2~4万人	4~6万人	6~8万人	8~10万人	10~12万人	12~14万人	14~16万人	16~18万人	18~20万人	20~25万人	25~30万人	30万人~	全体
市町村数	2,218	421	168	98	55	43	31	21	18	9	20	20	85	3,207

(出典) 総務省「国勢調査報告」等をもとに国土交通省国土計画局作成。

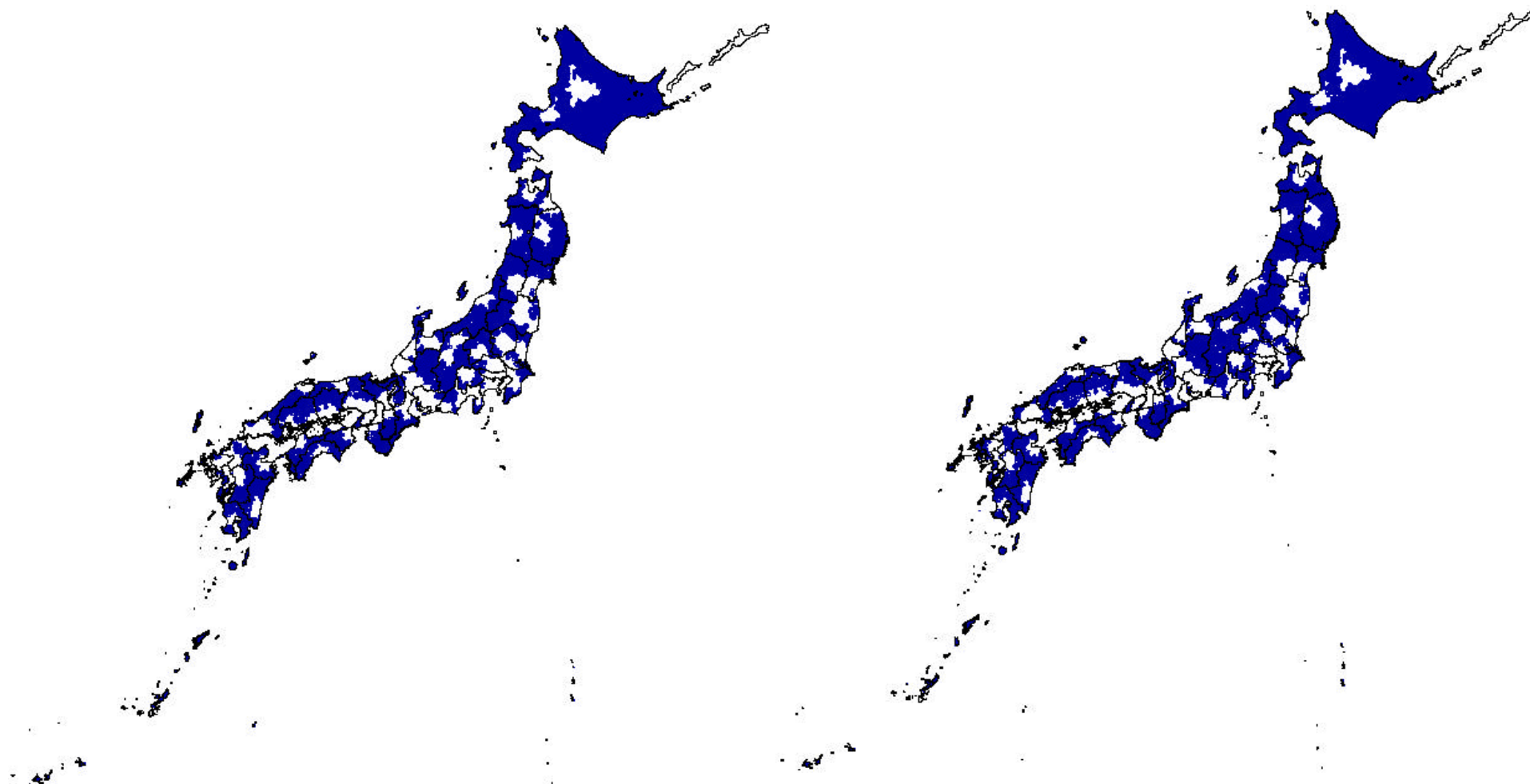
(注) ここでいう医療・商業施設とは以下のとおり。

医療(一般) 重要性、ニーズの高い16の診療科目(内科、呼吸器科、消化器科(胃腸科)、循環器科、小児科、精神科、外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科、麻酔科)

医療(救急) 救命救急センター若しくは救急告示病院

商業 店舗面積1万㎡以上の百貨店、スーパー、ショッピングセンター若しくは寄合百貨店

中枢・中核都市及び人口20万人以上都市より1時間圏外の市町村



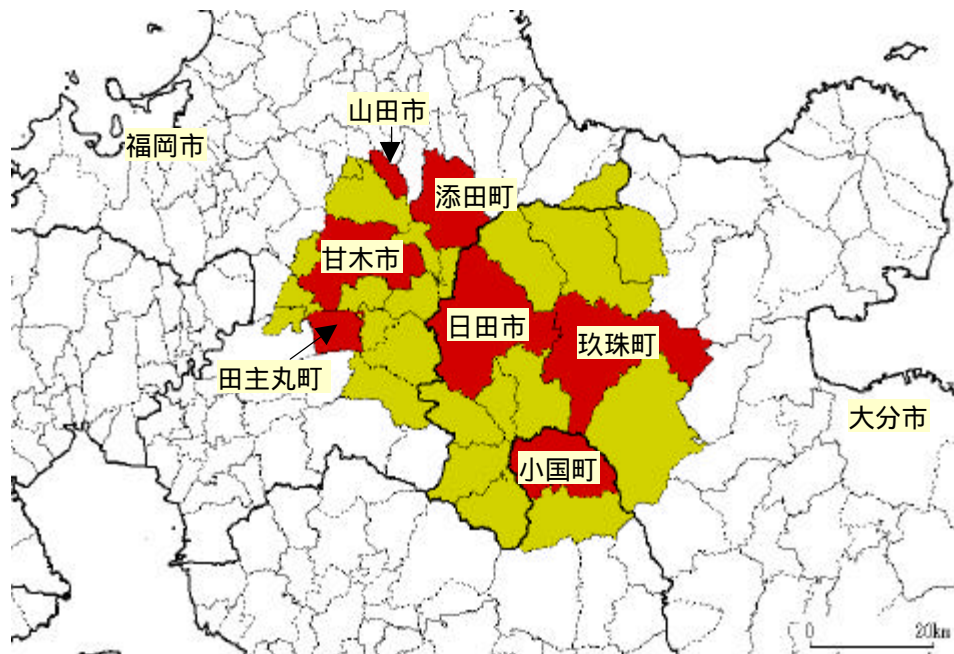
(出典) 国土交通省総合交通分析システム(NITAS)、総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 中枢・中核都市とは、都道府県庁所在又は人口30万人以上であって昼夜間人口比率が1以上の都市をいう

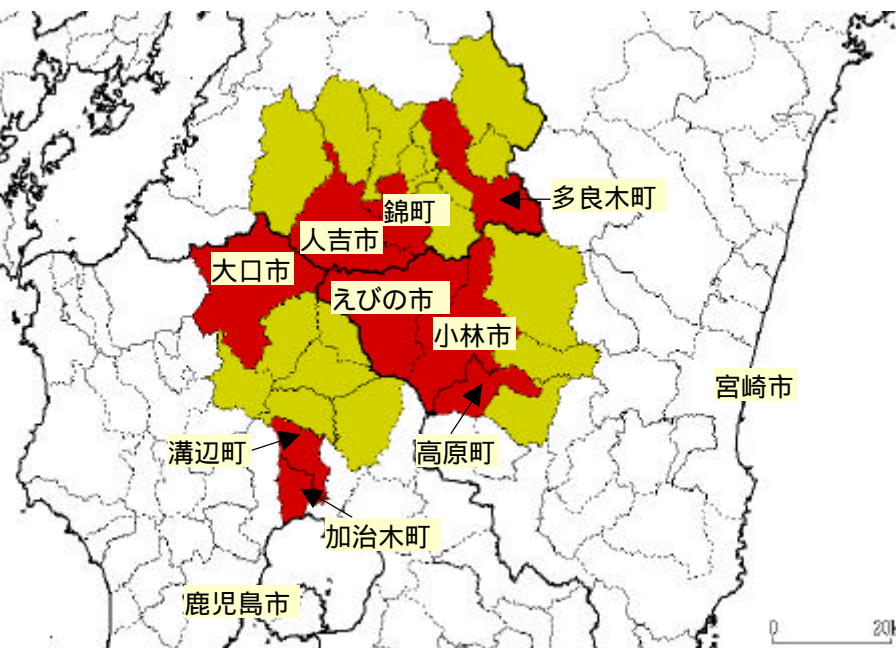
2. 圏域の設定にあたっては、平成14年3月現在の交通ネットワークで鉄道(新幹線と特急を除く。)と道路(高速道路を除く。)の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

3. 将来人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下のとおり。
-95-2000移動率固定型:1995年から2000年までの移動率が将来も続く仮定

大分県日田市より1時間圏



宮崎県えびの市より1時間圏



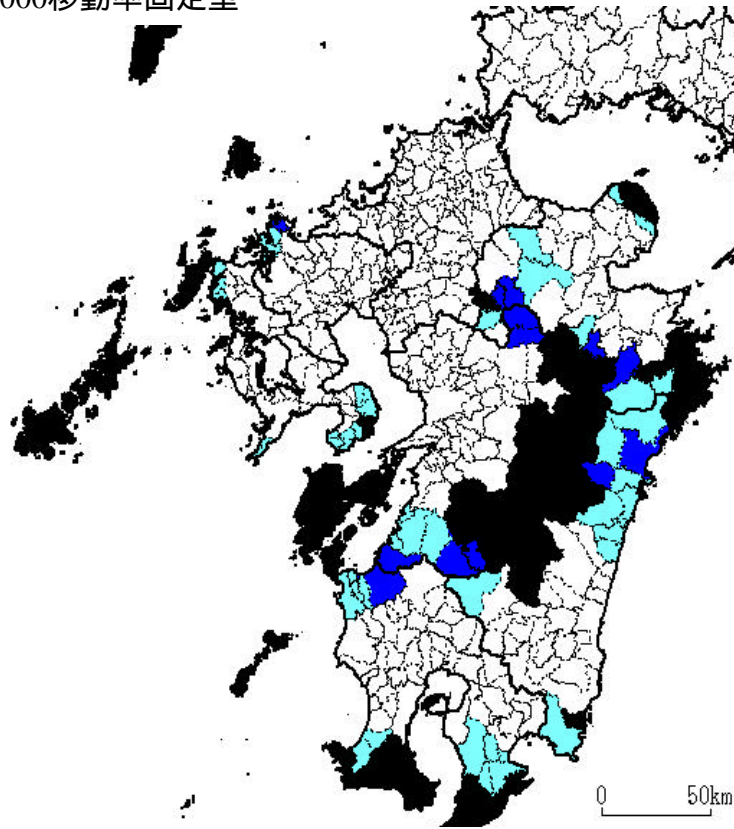
都道府県	市町村	人口 (2000年、人)	機能
福岡県	山田市	11,686	医療(救急)
	甘木市	42,643	公共サービス、医療(一般)、医療(救急)、商業、文化
	田主丸町	21,532	医療(救急)
	添田町	12,750	医療(救急)
熊本県	小国町	8,954	医療(救急)
大分県	日田市	62,507	公共サービス、公共交通、医療(救急)、文化、スポーツレジャー・娯楽
	玖珠町	18,988	医療(救急)

都道府県	市町村	人口 (2000年、人)	機能
熊本県	人吉市	38,814	公共サービス、医療(一般)、医療(救急)
	錦町	11,975	商業
	多良木町	12,072	医療(救急)
宮崎県	小林市	40,346	公共サービス、医療(救急)
	えびの市	24,906	医療(救急)
	高原町	11,254	医療(救急)
鹿児島県	大口市	23,594	医療(救急)
	加治木町	23,332	医療(救急)
	溝辺町	8,537	公共交通

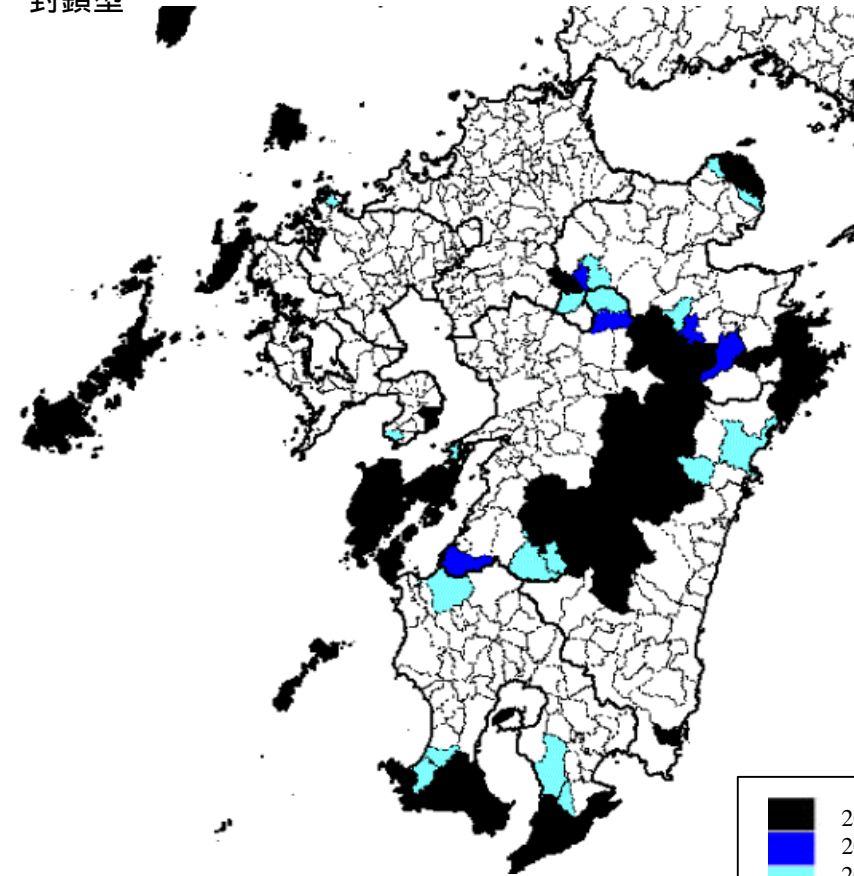
(出典) 国土交通省総合交通分析システム(NITAS)、総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) 圏域の設定にあたっては、平成14年3月現在の交通ネットワークで鉄道(新幹線と特急を除く)と道路(高速道路を除く)の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

1時間圏域人口20万人以下の地域は、中枢・中核都市より遠隔地にあり、今後の人口減少によりその拡大が見込まれる。拡大の程度は、95-2000移動率固定型のほうが封鎖型よりも大きい。

1時間圏域20万人以下
95-2000移動率固定型



封鎖型



1時間圏人口20万人以下

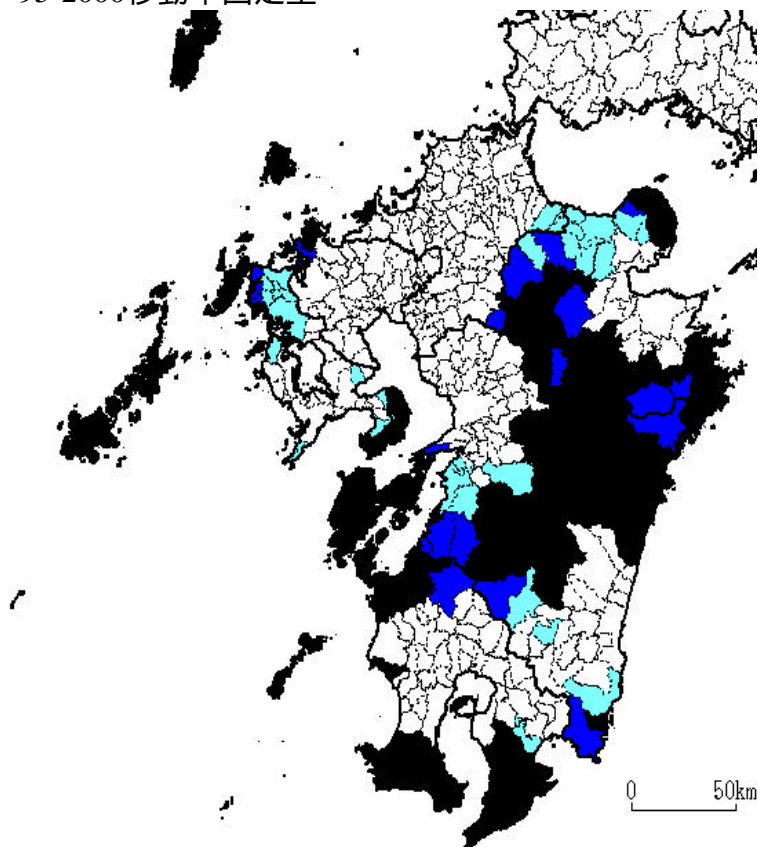
	95-2000年移動率固定型			封鎖型		
	2000年	2025年	2050年	2000年	2025年	2050年
市町村数	134	148	196	134	139	158
割合	25.9	28.6	37.9	25.9	26.9	30.6
人口(万人)	101	99	102	101	91	107
割合	7.5	7.9	9.7	7.5	7.1	9.7

(出典) 国土交通省総合交通分析システム(NITAS)、総務省「国勢調査報告」等をもとに国土交通省国土計画局作成。

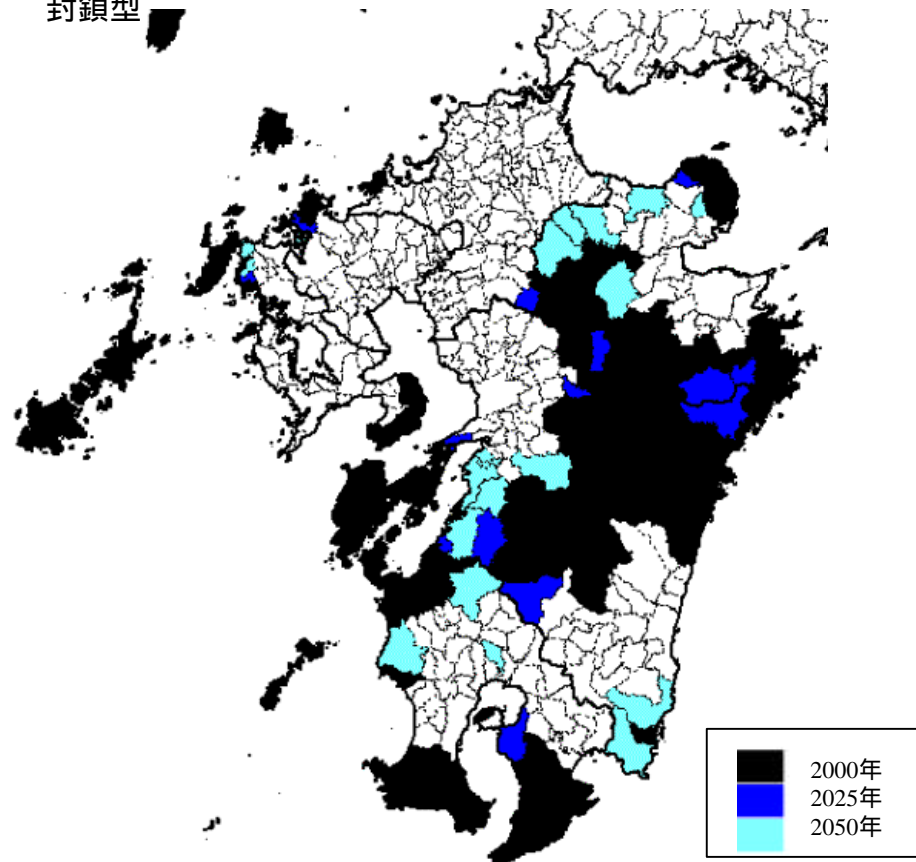
(注) 1. 圏域の設定にあたっては、平成14年3月現在の交通ネットワークで鉄道(新幹線と特急を除く)と道路(高速道路を除く)の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点は、それぞれ市町村役場である。
2. 将来人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下のとおり。
95-2000移動率固定型:1995年から2000年までの移動率が将来も続く仮定。
封鎖型:移動率がゼロと仮定。

1時間圏域人口30万人以下の地域は、中枢・中核都市より遠隔地にあり、今後の人口減少によりその拡大が見込まれる。拡大の程度は、95-2000移動率固定型のほうが封鎖型よりも大きい。

1時間圏域30万人以下
95-2000移動率固定型



封鎖型



1時間圏人口30万人以下

	95-2000年移動率固定型			封鎖型		
	2000年	2025年	2050年	2000年	2025年	2050年
市町村数	189	210	246	189	203	225
割合	36.6	40.6	47.6	36.6	39.3	43.5
人口(万人)	191	167	158	191	176	184
割合	14.2	13.2	15.1	14.2	13.7	16.8

(出典) 国土交通省総合交通分析システム(NITAS)、総務省「国勢調査報告」等をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 圏域の設定にあたっては、平成14年3月現在の交通ネットワークで鉄道(新幹線と特急を除く。)と道路(高速道路を除く。)の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点は、それぞれ市町村役場である。
2. 将来人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は以下のとおり
95-2000移動率固定型 1995年から2000年までの移動率が将来も続くこと仮定。11
封鎖型 移動率がゼロと仮定。